

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	海岸事業			<b>担当部局庁</b>	水管理・国土保全局			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	昭和24年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	海岸室			室長 井上 智夫
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する。 4 水害等災害による被害の軽減 13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	海岸法(昭和31年5月12日)第6条、第27条、第37条の2			<b>関係する計画、通知等</b>	社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第4条) 海岸保全基本計画(海岸法第2条)			
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策、国土強靱化			<b>主要経費</b>	公共事業			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公共の海岸の適正な利用を図り、もって国土の保全に資する。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	津波、高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産の防護、国土保全に資することを目的に、被災のメカニズムや特性等を把握するため、海象観測や現地調査・地質調査等を実施し、その結果を基に対策工事の計画を立案するとともに、この計画に基づき、堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を行う。 また、国土保全上極めて重要である沖ノ鳥島海岸で、海岸の維持管理を実施する。 国費率・補助率 直轄事業：国10/10、2/3							
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負							
<b>予算額・執行額(単位：百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	9,178	9,298	9,751	11,723	13,799	
		前年度から繰越し	5,542	2,350	349			
		翌年度へ繰越し	2,181	9,558	4,528	2,824		
		予備費等	▲ 9,558	▲ 4,528	▲ 2,824			
		計	2,240	-	-			
	執行額	9,583	16,678	11,804	14,547	13,799		
	執行率(%)	9,569	16,656	11,795				
	100%	100%	100%					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	平成28年度に海岸堤防等の整備率を約28%から約66%まで引き上げる	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)	成果実績	%	31	33	35	
			目標値	%	-	-	-	66
			達成度	%	47%	50%	53%	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	平成28年度に現状の汀線防護が完了した割合を約78%から約85%まで引き上げる	侵食海岸において、現状の汀線防護が完了した割合	成果実績	%	80	81	82	
			目標値	%	-	-	-	85
			達成度	%	94%	95%	96%	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	平成28年度に海岸堤防等の老朽化調査実施率を約53%から約100%まで引き上げる	海岸堤防等の老朽化調査実施率	成果実績	%	72	77	78	
			目標値	%	-	-	-	100
			達成度	%	72%	77%	78%	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							<input type="checkbox"/> チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	海岸事業実施箇所(直轄)							活動実績
			当初見込み	箇所	12	12	12	12
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	-							単位当たりコスト
			計算式					
平成27-28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	海岸事業費	11,723	13,799	「新しい日本のための優先課題推進枠」3,458百万円				
計	11,723	13,799						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海岸の保全等を目的とした重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	海岸法等の関係法令に基づき、海岸の保全を目的に国が実施している重要な事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海岸事業により、津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災等を実施しており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体が分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は、海岸保全の必要な機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・直轄事業については、予算の執行状況について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。</li> <li>・直轄事業に関しては、限られた予算の中で、過去の被災履歴や海岸侵食の状況などの災害の起こりやすさと、背後地の資産集積状況など災害が発生した際に想定される被害の程度を勘案して事業実施の優先順位を明確にし、重点的な投資を行っている。</li> <li>・引き続き、沖ノ鳥島の適切な維持管理を図るため、護岸コンクリートの損傷について点検やひび割れの補修等を行い、施設の延命化を図っている。</li> </ul>	
	改善の方向性	引き続き、限られた予算の中でコスト削減に努め、効果的・効率的な海岸事業の推進を図る。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の一部改善の	大規模地震に備えた海岸堤防等の整備や海岸堤防等の老朽化対策については、成果目標の達成に向け、より一層効果的・効率的な事業実施に努める。また、沖ノ鳥島の適切な保全を進めるため、施設の点検・修繕や延命化に努める。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模地震に備えた海岸堤防等の整備や老朽化対策等の成果目標の達成に向けて、効果的・効率的な予算執行に努める。</li> <li>・沖ノ鳥島については、引き続き適切な維持管理により国土の保全を図る。</li> </ul>		

**備考**

**【平成21年度事業仕分け評価結果】**

- ・海岸環境整備事業  
予算要求の縮減

**【平成23年度提言型政策仕分け評価結果】**

- ・公共事業：中長期的な公共事業の在り方

○公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。

また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共事業の全体像について一層の説明責任を果たすべき。

○既存ストックの維持管理・更新については、民間資金の一層の活用を図るとともに重点化や長寿命化を図りつつ、見通しを立てた計画的な更新を行うべき。

- ・公共事業：災害に強い国土づくり

○防災の取組みは、なお不十分である。国は自治体への「技術的な支援」をより一層強化すべき。

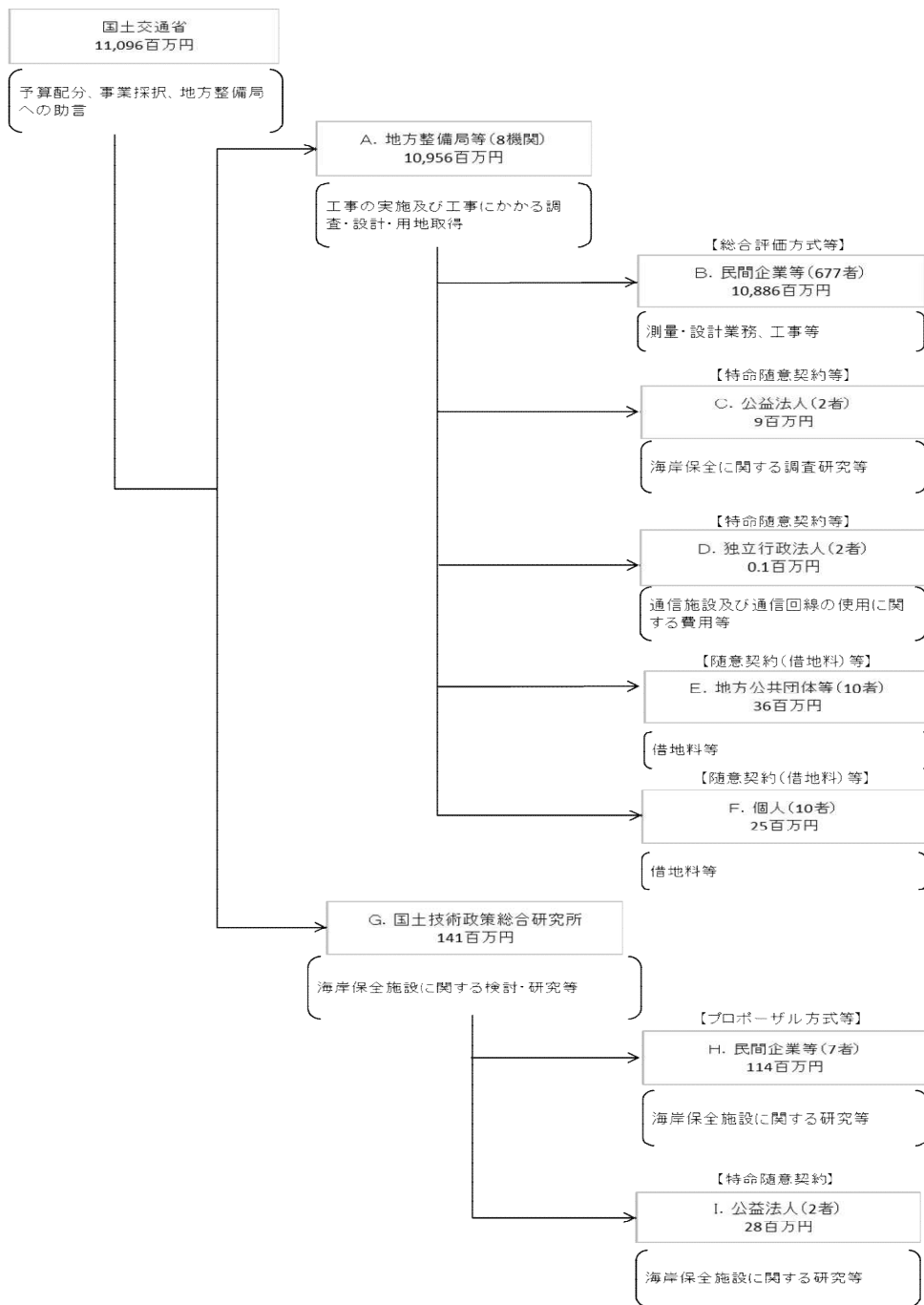
また、国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	193	平成23年度	163	平成24年度	171	
平成25年度	22	平成26年度	23			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位:百万円)



※契約ベース

A.北陸地方整備局			H.建設技術研究所 東京本社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	3,660	業務	海岸保全施設に関する研究等	30
計		3,660	計		30
B.(株)飯作組			I.国立大学法人東京大学 理学系研究科等 事務局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事	海岸保全工事	696	業務	海岸保全施設に関する研究等	17
計		696	計		17
E.新潟県新潟地域振興局長					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	借地料	7			
計		7	計		0
G.国土技術政策総合研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	海岸保全施設に関する研究等	141			
計		141	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1者を記載。  
 (北陸地方整備局については、C,D,Fは該当無し)  
 ※H,Iについては、「G.国土技術政策総合研究所」のうち、各ブロック(H,I)の上位1者を記載。

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	3,660	—	—
2	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	3,002	—	—
3	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	1,232	—	—
4	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	941	—	—
5	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	817	—	—
6	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	474	—	—
7	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	421	—	—
8	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	213	—	—

B. 民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)飯作組	海岸保全工事	696	8	89%
2	(株)江口組	海岸保全工事	471	11	89%
3	(株)皆川組	海岸保全工事	372	5	90%
4	共和土木(株)	海岸保全工事	368	6	88%
5	(株)福田組	海岸保全工事	292	3	89%
6	日本海建設(株)	海岸保全工事	253	8	89%
7	(株)東城	海岸保全工事	227	8	89%
8	(株)吉光組	海岸保全工事	171	8	88%
9	加賀建設(株)	海岸保全工事	161	6	88%
10	(株)建設技術研究所 北陸支社	海岸保全計画検討	140	1	100%

E. 地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新潟県新潟地域振興局長	借地料	7	随意契約	—

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1者を記載。  
(北陸地方整備局については、C,D,Fは該当無し)

※H,Iについては、「G.国土技術政策総合研究所」のうち、各ブロック(H,I)の上位1者を記載。

※B,E,H,Iについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、契約額が大きいものを代表的に記載。

プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

G. 国土技術政策総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	海岸保全施設に関する研究等	141	—	—

H. 民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所 東京本社	人工リーフの漂砂制御機能に関する水理模型実験	30	1	100%
2	(株)エコー	高潮浸水計算のケーススタディ	29	3	100%
3	(株)パスコ 衛星事業部	海岸侵食実態把握のための調査	28	4	97%
4	三井造船(株)	不規則波平面造波装置の修理	11	2	61%
5	(株)東京建設コンサルタント	津波に対する堤防等の減災効果の浸水計算	10	3	100%
6	一般財団法人 日本気象協会	波浪うちあげ高予測システムの改良	5	1	100%
7	三洋テクノマリン(株)	験潮データによる海面上昇の解析	1	随意契約	—

I. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学 理学系研究科等 事務部	サンゴ礁海岸保全モデルの開発	17	随意契約	—
2	国立大学法人 名古屋大学	津波・地形変化・地盤応答・被覆工の移動の相互作用解析モデルの開発	10	随意契約	—
<b>支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載</b>			<input checked="" type="checkbox"/> チェック		

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1者を記載。  
(北陸地方整備局については、C,D,Fは該当無し)

※H,Iについては、「G.国土技術政策総合研究所」のうち、各ブロック(H,I)の上位1者を記載。

※B,E,H,IIについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、契約額が大きいものを代表的に記載。  
プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。



## 別紙3

M

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所 東京本社	人工リーフの漂砂制御機能に関する水理模型実験	31	随意契約	1%
2	(株)エコー	高潮浸水計算のケーススタディ	29	随意契約	1%
3	(株)パスコ 衛星事業部	海岸侵食実態把握のための調査	28	4	1%
4	三井造船(株)	不規則波平面造波装置の修理	11	2	0.6%
5	(株)東京建設コンサルタント	津波に対する堤防等の減災効果の浸水計算	10	随意契約	1%
6	一般財団法人 日本気象協会	波浪うちあげ高予測システムの改良	5	随意契約	1%
7	三洋テクノマリン(株)	験潮データによる海面上昇の解析	1	随意契約	1%

N

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学 理学系研究科等 事務部	サンゴ礁海岸保全モデルの開発	17	随意契約	1%
2	国立大学法人 名古屋大学	津波・地形変化・地盤応答・被覆工の移動の相互作用解析モデルの開発	10	随意契約	1%

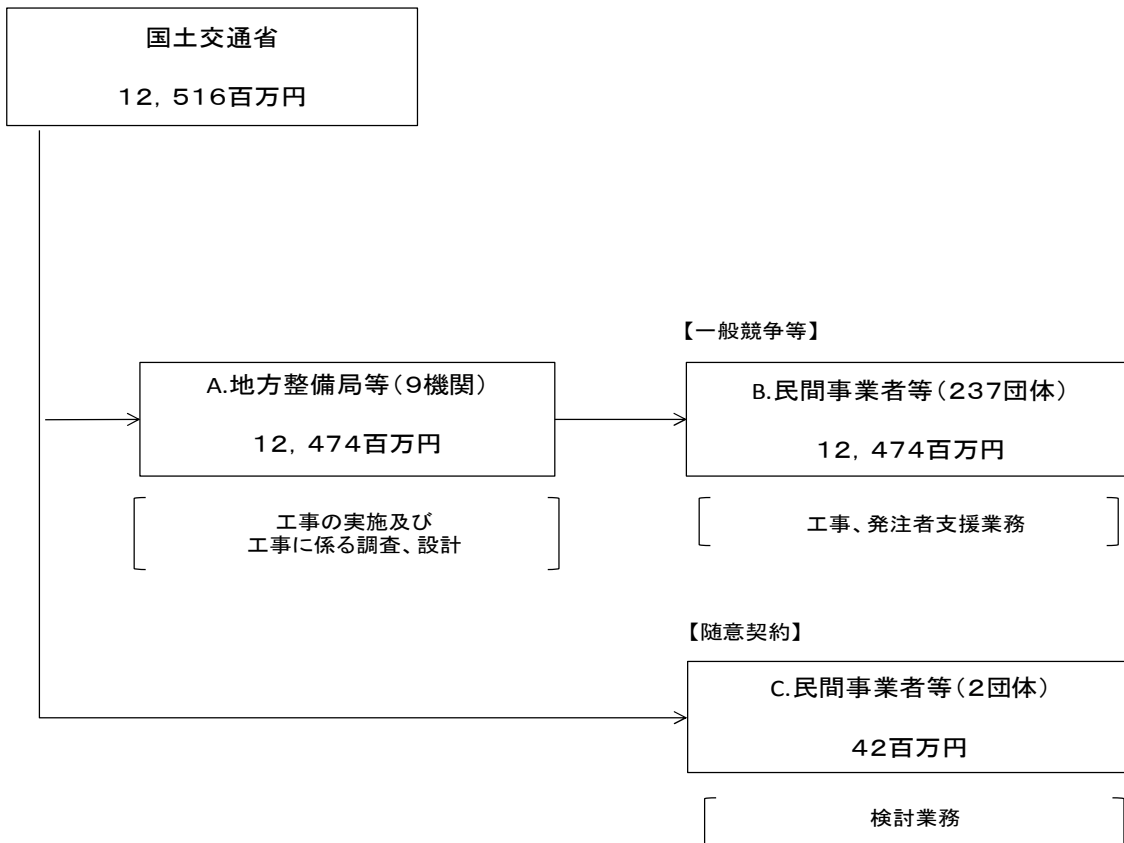
平成27年度行政事業レビューシート

( 国土交通省 )

事業名	海岸事業(直轄)			担当部局庁	港湾局	作成責任者		
事業開始年度	昭和47年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海岸・防災課	課長 眞田 仁		
会計区分	一般会計			政策・施策名	<small>2 良好な生活環境、自然環境の形成、パリアフリー社会の実現</small> <small>4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する</small> <small>4 水害等災害による被害の軽減</small> <small>12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</small> <small>13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する</small>			
根拠法令(具体的な条項も記載)	海岸法(第6条)			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成24年8月31日閣議決定) 海岸保全基本計画(海岸法第2条)			
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化			主要経費	公共事業			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土の保全に資する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	津波・高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産の防護、国土保全に資することを目的に、堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を行う。 国費率 直轄事業：国10/10、2/3							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位：百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	8,112	8,323	9,492	9,509	11,142	
		補正予算	4,245	1,500	249	-		
		前年度から繰越し	2,102	5,848	5,328	2,551	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 5,848	▲ 5,328	▲ 2,551	-		
		予備費等	270	-	-	-		
	計	8,881	10,343	12,518	12,060	11,142		
	執行額	8,879	9,968	12,516				
執行率(%)	100%	96%	100%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率を66%とする。	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)	成果実績	%	31	33	35	
			目標値	%	-	-	-	66
			達成度	%	47%	50%	53%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	海岸事業実施箇所	活動実績	箇所	9	9	8		
		当初見込み	箇所	9	9	8	8	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額/海岸事業実施箇所	単位当たりコスト	百万円	987	1,108	1,565	1,508	
		計算式	百万円/箇所	8,879/9	9,968/9	12,516/8	12,060/8	
平成27・28年度予算内訳(単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	海岸保全施設整備事業費	9,452	11,085	「新しい日本のための優先課題推進枠」2,595百万円				
	海岸事業調査費	41	41	【増額理由】南海トラフ地震・津波対策のため、海岸保全施設の整備(耐震・対津波性能の強化)に予算を重点化し実施するため。				
	営繕宿舍費	16	16					
	計	9,509	11,142					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害から人命や財産の防護、国土保全に資することを目的としており国民や社会のニーズを的確に反映している。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	工事規模が著しく大きく、高度の技術力を必要とするもので、国土保全上特に重要な海岸を直轄事業で実施している。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	社会資本整備重点計画において指標を立て、重点目標にも合致しており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は競争入札により選定しており妥当である。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・海岸法等に基づき海岸管理者等から負担を求めている。	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的、かつ、海岸事業の目的に即した設計・施工を行っている。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方整備局において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	限られた予算の範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	限られた予算の範囲において、効率的な配分の観点から、早期に効果が発揮できる箇所に予算を集中させている。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト削減に努めている。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、高潮・侵食等に対して十分な防護効果を発揮している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	海岸法等の関係法令に基づき、適切な役割分担となっている。	
	国土交通省・大臣官房	0365	社会資本整備総合交付金		
国土交通省・大臣官房	0366	防災・安全交付金			
点検・改善結果	点検結果	・海岸事業は、津波、高潮、浸食による災害から背後の人命や財産を防護し、国土保全に資する必要不可欠な事業である。 ・直轄事業については、予算執行状況について、各地方整備局から確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう全ての工事・業務について契約額・支出先及び契約方式を把握している。			
	改善の方向性	・引き続き、適切な競争入札や事業評価の実施によりコスト削減を図りつつ、限られた予算の範囲において、早期に効果が発揮できる箇所に予算を集中させ効率的な事業実施に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	予算の効率的な配分の観点及び早期に事業の効果が発現できるよう、南海トラフ地震等の大規模地震・津波の影響を受ける地域に重点的に配慮するなど、優先順位付けを行ってより効率的、効果的な事業実施を進める。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	引き続き、南海トラフ地震等の大規模地震・津波の影響及び海岸背後に存する住民・産業・資産その他を勘案した上で、早期に事業効果が発現される事業を優先し、効率的、効果的な事業実施を進めることとした。				
備考					
支出先上位10者リストの中には、平成25年度に入札等を行ったものが含まれる。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	365	平成23年度	339	平成24年度	353
平成25年度	26	平成26年度	27		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

A.四国地方整備局			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	海岸保全施設整備事業	3,540			
計		3,540	計		0
B.五洋建設(株)			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	撫養港海岸桑島瀬戸地区堤防改良工事	526			
事業費	福井港海岸(福井地区)護岸(改良)地盤改良工事	430			
事業費	福井港海岸(福井地区)護岸(改良)地盤改良工事(その2)	279			
事業費	津松阪港津地区(栗真町屋)2工区堤防(改良)本体及び防護矢板設置工事	125			
事業費	撫養港海岸桑島瀬戸地区堤防改良工事(その4)	96			
事業費	和歌山下津港海岸(海南地区)船尾側津波防波堤築造等工事	42			
事業費	津松阪港津地区(栗真町屋)1工区(南部)雑工事	0.2			
事業費	福井港海岸(福井地区)護岸(改良)地盤改良工事(その2)モニタリング調査	0			
計		1,498.2	計		0
C.国立研究開発法人港湾空港技術研究所			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	港湾施設の技術上の基準等の高度化に関する検討業務	17			
事業費	互層地盤の液状化対策工法に係る検討業務	9			
計		26	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	四国地方整備局	—	3,540	—	
2	北陸地方整備局	—	3,137	—	
3	中国地方整備局	—	1,653	—	
4	中部地方整備局	—	1,516	—	
5	近畿地方整備局	—	1,387	—	
6	九州地方整備局	—	1,101	—	
7	国土技術政策総合研究所	—	101	—	
8	東北地方整備局	—	20	—	
9	関東地方整備局	—	19	—	

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	五洋建設(株)	撫養港海岸桑島瀬戸地区堤防改良工事等	1,498	—	
2	東洋建設(株)	広島港海岸中央西地区(吉島)護岸(改良)築造工事等	1,289	—	
3	あおみ建設(株)	津松阪港津地区(栗真町屋)2工区堤防(改良)本体および防護矢板等	1,224	—	
4	若築建設(株)	福井港海岸(福井地区)離岸堤(潜堤)築造工事等	942	—	
5	東亜建設工業(株)	撫養港海岸桑島瀬戸地区堤防改良工事(その7)等	873	—	
6	(株)大本組	広島港海岸中央西地区(江波)護岸(改良)築造工事(その2)等	771	—	
7	豊国工業(株)	和歌山下津港海岸(海南地区)水門設備工事	431	5	88.8%
8	(株)不動テトラ	福井港海岸(福井地区)護岸(改良)地盤改良工事(その3)等	416	—	
9	隆成建設(株)	新潟港海岸(西海岸地区)離岸堤消波工事(その1)等	353	—	
10	(株)本間組	撫養港海岸桑島瀬戸地区堤防改良工事	283	4	89.4%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立研究開発法人港湾空港技術研究所	港湾施設の技術上の基準等の高度化に関する検討業務	17	随意契約 (公募)	100%
2	国立研究開発法人港湾空港技術研究所	互層地盤の液状化対策工法に係る検討業務	9	随意契約 (公募)	100%
3	(一財)沿岸技術研究センター	海岸保全施設の適切な維持管理・修繕に関する検討業務	8	随意契約 (企画)	97%
4	(一財)沿岸技術研究センター	三大湾における大規模地震・津波対策に係る検討業務	8	随意契約 (企画)	99.3%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

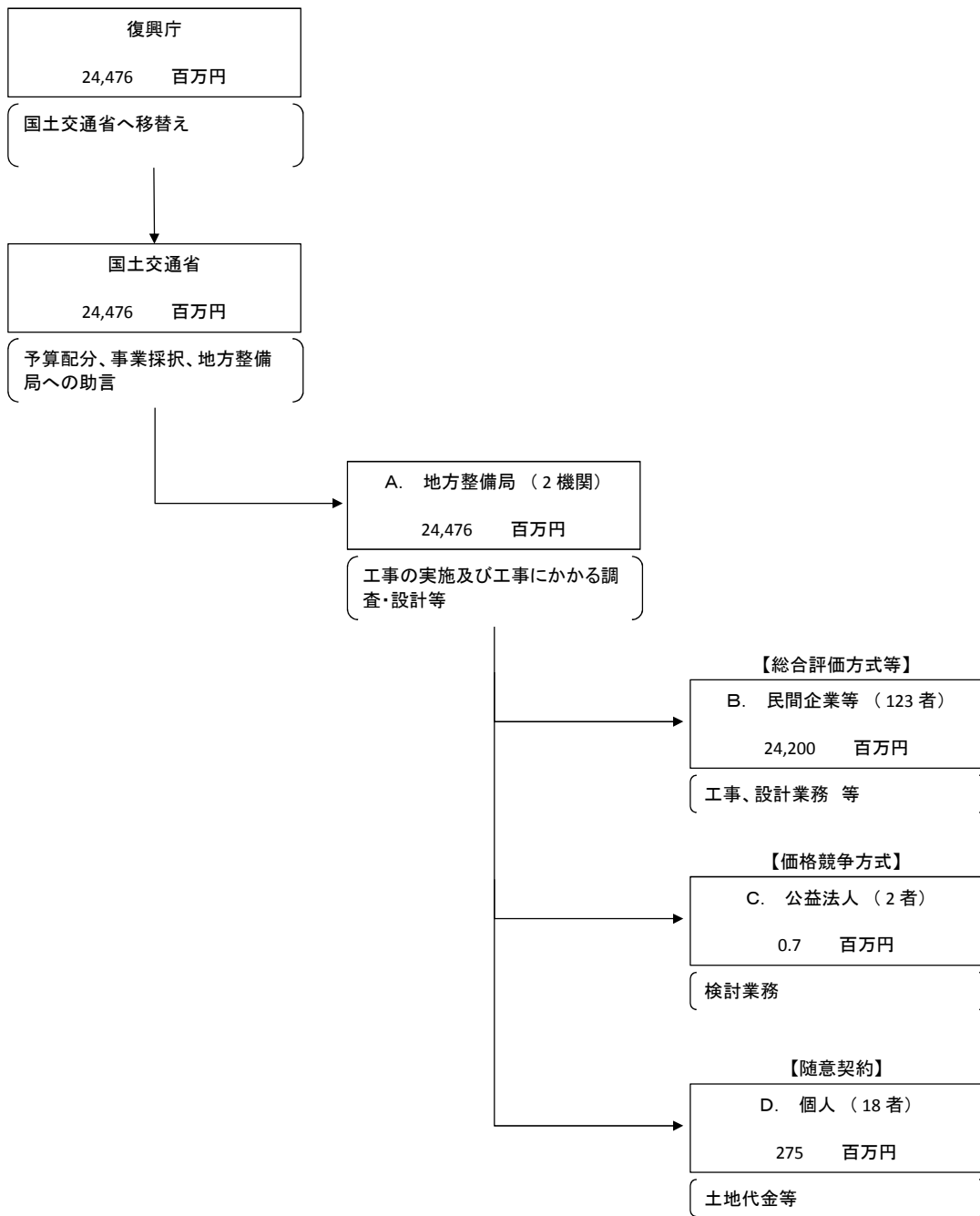
<b>事業名</b>	河川・海岸等復興関連事業（水管理・国土保全局所管） （東日本大震災関連）			<b>担当部局庁</b>	水管理・国土保全局			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	平成23年度	<b>事業終了 （予定）年度</b>	平成27年度	<b>担当課室</b>	治水課 海岸室 砂防計画課 保全課 河川環境課 河川計画課			課長 大西 亘 室長 井上 智夫 課長 西山 幸治 課長 栗原 淳一 課長 五十嵐 崇博 課長 塚原 浩一
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計			<b>政策・施策名</b>	4 水害等災害による被害の軽減 1 2 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 1 3 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する。			
<b>根拠法令 （具体的な 条項も記載）</b>	・河川法 ・砂防法 ・海岸法 等			<b>関係する計画、 通知等</b>	東日本大震災からの復興の基本方針 等			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	公共事業			
<b>事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内）</b>	東日本大震災の被災を教訓として、災害に強い社会基盤整備をはじめとする国民生活の安全・安心の確保に向けた取組を緊急に進める。							
<b>事業概要 （5行程度以内。 別添可）</b>	東日本大震災における堤防の液状化や津波の河川遡上による被害、水門等の操作員の被災等を踏まえ、東海、東南海・南海地震の対策地域等における津波が遡上する区間や、ゼロメートル地帯等で大規模な地震に伴う堤防の液状化等により甚大な被害が想定される区間において、即効性の高い堤防のかさ上げや堤防等の耐震・液状化対策、水門等の自動化・遠隔操作化を実施。							
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負							
<b>予算額・ 執行額 （単位：百万円）</b>	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	52,258	31,135	25,782	25,244	0	
		前年度から繰越し	-	914	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	69,305	36,921	14,323	12,165	-	
		予備費等	▲ 36,921	▲ 18,617	▲ 12,165	-	-	
		計	-	-	-	-	-	
	執行額	84,642	50,353	27,940	37,409	0		
	執行率（％）	79,253	40,053	27,923	-	-		
<b>成果目標及び成 果実績 （アウトカム）</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等において、今後対策が必要な河川管理施設の耐震化率を平成28年度までに77%まで整備する。	成果実績	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等において、今後対策が必要な河川管理施設の耐震化率(①河川堤防)	％	16	20	56	-
		目標値		％	-	-	-	77
		達成度		％	21%	26%	73%	-
<b>成果目標及び成 果実績 （アウトカム）</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等において、今後対策が必要な河川管理施設の耐震化率を平成28年度までに84%まで整備する。	成果実績	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等において、今後対策が必要な河川管理施設の耐震化率(②水門・樋門等)	％	29	44	54	-
		目標値		％	-	-	-	84
		達成度		％	35%	52%	64%	-

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等において、今後対策が必要な水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率を平成28年度までに57%まで整備する。	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等において、今後対策が必要な水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率	成果実績	%	33	48	54	
		目標値	%	-	-	-		57
		達成度	%	58%	84%	95%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等において、今後対策が必要な河川堤防の津波対策実施率を平成28年度までに75%まで整備する。	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等において、今後対策が必要な河川堤防の津波対策実施率	成果実績	%	13	19	33	
		目標値	%	-	-	-		75
		達成度	%	17%	25%	44%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)を平成28年度までに66%まで整備する。	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)	成果実績	%	31	33	35	
		目標値	%	-	-	-		66
		達成度	%	47%	50%	53%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	実施箇所数(直轄河川)		活動実績	河川	57	8	4	
		当初見込み	河川	57	8	4		4
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	実施箇所数(直轄・水資源機構管理ダム)		活動実績	ダム	18	2	-	
		当初見込み	ダム	18	2	-		-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	土砂災害対策箇所数		活動実績	箇所	4	4	-	
		当初見込み	箇所	4	4	-		-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	実施箇所数(海岸)		活動実績	海岸	2	1	1	
		当初見込み	海岸	2	1	1		1
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	-		単位当たりコスト					
		計算式	/					
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	河川整備事業費	18,517	0					
	海岸事業費	6,727	0					
	計	25,244	0					



事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	東日本大震災の被災を教訓とした地震・津波対策を実施する重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	河川法や海岸法等の関係法令に基づき、国が実施する重要な事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	東日本大震災の被災を教訓とした地震・津波対策を実施する事業であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	実施内容に応じて、地方整備局へ適切に配分している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト縮減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	治水計画等の策定の際に、河川改修やダム等の複数の対策案を比較検討の上、事業の実施手段を決定している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	東日本大震災の被災を教訓として、災害に強い社会基盤整備を実施しており、整備した施設により洪水時等に所要の機能を発揮することが期待される。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	国費投入の必要性、事業の効率性及び事業の有効性のいずれの観点からも、適切に実施されている。			
	改善の方向性	引き続き、東日本大震災の被災を教訓とした災害に強い社会基盤整備をはじめとする国民生活の安全・安心の確保に向け、関係機関や地元自治体と連携を図り、地震・津波対策等を推進する。			
外部有識者の所見					
優先度の高い事業なので自治体や関係機関との連携を強化するとともに、一般会計で行われる通常の河川整備事業との差異について、箇所別にターゲットとする施設・整備水準と現状とのギャップ及び本事業の成果である予防すべき急迫するリスクを具体的に説明できるようにし、効果的・効率的な事業実施に努める。また、全国防災事業については、緊急性・即効性等の要件を勘案した上で、回避すべきリスクによる優先順位を明確にする必要がある。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	「平成28年度以降の復旧・復興事業について」(平成27年6月24日復興推進会議決定)を踏まえ、全国防災事業については平成27年度で終了するが、関係機関や地元自治体との連携を強化し、効果的・効率的な事業執行・透明性の確保に努める。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国防災事業については、東日本大震災の教訓をもとに大規模地震の対策地域における津波被害リスクが高い地域等における緊急性・即効性が極めて高い事業を実施している。</li> <li>・事業完了に向けて、関係機関と連携し、効率的・効果的な事業執行、透明性の確保に努める。</li> </ul>				
備考					
【平成24年度新仕分け評価結果】 ・公共事業(全国防災) 全国防災事業については、東日本大震災の教訓をもとに津波に対する課題への対応の必要性が新たに認識されたものや緊急性、即効性が極めて高いものに限り、例外的に復興特別会計での計上を認める。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度	復興-74	平成24年度	174
平成25年度	124	平成26年度	121		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

※契約ベース

A. 四国地方整備局					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	13,925			
計		13,925	計		0
B. 岩田地崎建設(株)四国支店					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	堤防耐震対策工事等	1,412			
計		1,412	計		0
C. (公財)リバーフロント研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
測量設計費	河川整備に関する検討業務	0.6			
計		0.6	計		0
D. 個人A					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地補償費	土地代金等	89			
計		89	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

※B, C, Dについては、「A. 地方整備局(2機関)」のうち、最も支出が大きい四国地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D)の上位1者を記載。

支出先上位10者リスト

A 地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	13,925	-	-
2	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	10,551	-	-

B 民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩田地崎建設(株)四国支店	堤防耐震対策工事	1,412	9	90%
2	アイサワ工業(株)四国支店	堤防耐震対策工事	876	8	89%
3	(株)轟組	堤防耐震対策工事	743	5	91%
4	中幸建設(有)	堤防耐震対策工事	688	3	92%
5	久保建設(株)	堤防耐震対策工事	571	2	89%
6	(株)大一建設	堤防耐震対策工事	531	2	98%
7	奥村組土木興業(株)神戸支店	堤防耐震対策工事	518	7	90%
8	ミタニ建設工業(株)	堤防耐震対策工事	505	4	89%
9	日本国土開発(株)四国営業所	堤防耐震対策工事	449	13	90%
10	(株)ノバック 四国支店	堤防耐震対策工事	441	9	89%

C 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)リバーフロント研究所	河川整備に関する検討業務	0.6	5	99%
2	(公財)日本生態系協会	河川整備に関する検討業務	0.1	1	99%

※B, C, Dについては、「A. 地方整備局(2機関)」のうち、最も支出が大きい四国地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D)の上位10者を記載。

D 個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	土地代金等	89	随意契約	100%
2	個人B	土地代金等	38	随意契約	100%
3	個人C	土地代金等	33	随意契約	100%
4	個人D	土地代金等	30	随意契約	100%
5	個人E	土地代金等	19	随意契約	100%
6	個人F	土地代金等	16	随意契約	100%
7	個人G	土地代金等	13	随意契約	100%
8	個人H	土地代金等	8	随意契約	100%
9	個人I	土地代金等	8	随意契約	100%
10	個人J	土地代金等	8	随意契約	100%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

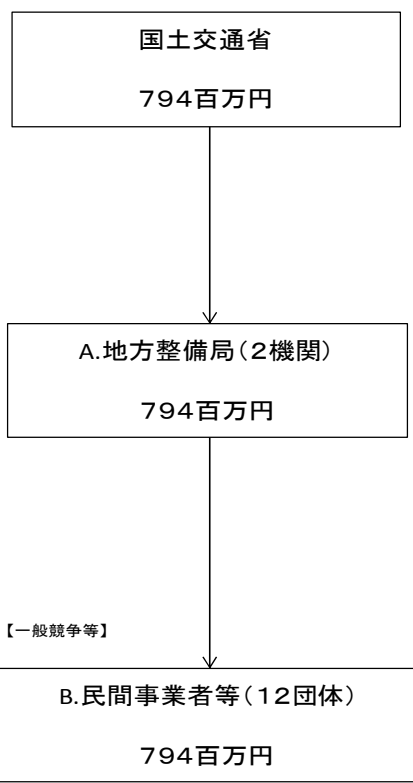
※B, C, Dについては、「A. 地方整備局(2機関)」のうち、最も支出が大きい四国地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D)の上位10者を記載。

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	海岸事業(東日本大震災関連)			<b>担当部局庁</b>	港湾局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成23年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成27年度	<b>担当課室</b>	海岸・防災課			課長 眞田 仁	
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計			<b>政策・施策名</b>	4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	海岸法(第6条)			<b>関係する計画、通知等</b>	社会資本整備重点計画(平成24年8月31日閣議決定) 海岸保全基本計画(海岸法第2条)				
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	公共事業				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	津波、高潮、波浪、その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土の保全に資する。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	津波・高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産の防護、国土保全に資することを目的に、堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を行う。 国費率 直轄事業:国2/3								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	4,324	1,070	207	143	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	457	2,451	822	226	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 2,451	▲ 822	▲ 226	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	2,330	2,699	803	369	0			
	執行額	2,330	2,699	794	-	-			
執行率(%)	100%	100%	99%	-	-				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率を66%とする。	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)	成果実績	%	31	33	35	-	
			目標値	%	-	-	-	66	
			達成度	%	47%	50%	53%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	海岸事業実施箇所			活動実績	箇所	3	3	2	-
				当初見込み	箇所	3	2	1	1
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/海岸事業実施箇所			単位当たりコスト	百万円	777	900	397	369
				計算式	百万円/箇所	2,330/3	2,699/3	794/2	369/1
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	防災対策推進海岸保全施設整備事業費	143	-	全国防災事業に関する政府全体の方針に従い、平成27年度で事業終了となるため。					
計	143	0							

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害から人命や財産の防護、国土保全に資することを目的としており国民や社会のニーズを的確に反映している。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	工事規模が著しく大きく、高度の技術力を必要とするもので、国土保全上特に重要な海岸を直轄事業で実施している。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	社会資本整備重点計画において指標を立て、重点目標にも合致しており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は競争入札により選定しており妥当である。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・海岸法等に基づき海岸管理者等から負担を求めている。	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的、かつ、海岸事業の目的に即した設計・施工を行っている。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方整備局において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	限られた予算の範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト削減に努めている。	
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	限られた予算の範囲において、効率的な配分の観点から、早期に効果が発揮できる箇所に予算を集中させている。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト削減に努めている。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、高潮等に対して十分な防護効果を発揮している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	海岸法等の関係法令に基づき、適切な役割分担となっている。	
	国土交通省・大臣官房	0367	社会資本整備総合交付金(全国防災)(東日本大震災関連)		
復興庁		社会資本整備総合交付金(復興)			
点検・改善結果	点検結果	・海岸事業は、津波、高潮、浸食による災害から背後の人命や財産を防護し、国土保全に資する必要不可欠な事業である。 ・東日本大震災の教訓を踏まえ、発生確率の高い地震・津波に対する対策が必要な海岸を対象に予算を集中させている。			
	改善の方向性	・引き続き、適切な競争入札や事業評価の実施によりコスト削減を図りつつ、限られた予算の範囲において、早期に効果が発揮できる箇所に予算を集中させ効率的な事業実施に努める。			
外部有識者の所見					
成果指標が整備率となっているが、海岸堤防等の整備1%は後背人口規模によって整備効果が異なるため、これを踏まえた成果指標にすべきである。この考え方は、整備1%の費用がもたらす整備効果を比較することで、本事業の実施正当性だけでなく、個別プロジェクト単位で整備の優先順位を検討することが可能となり、一律に整備を実施するよりも早期に整備効果が発現することが期待される。h26年度行政事業レビューにおいて、事業の必要性や効果の説明の際に費用対効果について言及すべきとあるが、h27年度において改善されていない。なぜ費用対効果について言及しなかったのかについて点検・改善結果の「改善の方向性」で説明すべきである。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	全国防災事業に関する政府全体の方針に従い、平成27年度で事業終了とする。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	・海岸事業については、背後の人命や財産の保護を目的として事業を行っているところであるが、個別プロジェクトの整備効果はプロジェクトの完成をもって発現されるものであり、個別プロジェクト単位で費用対効果を算出し、事業実施の妥当性を確認しているところ。 ・また、全国防災事業は東日本大震災の最大の教訓である素早い避難の確保を後押しする観点から、対策地域を南海トラフ地震の影響地域に限定し、集中復興期間中に完了するもの(具体的には、海岸堤防の粘り強い構造の確保・耐震対策、水門等の自動化・遠隔操作化)に絞り込みを行っているところであり、費用対効果の観点からも妥当と考える。 ・なお本事業については、政府全体の方針に従い、平成27年度で事業終了とする。				
備考					
支出先上位10者リストの中には、平成25年度に入札等を行ったものが含まれる。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	378
平成25年度	135	平成26年度	131		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

A.四国地方整備局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	海岸保全施設整備事業	437			
計		437	計		0
B.若築建設(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	別府港海岸(北浜地区1)上部築造工事	262			
事業費	撫養港海岸桑島瀬戸地区堤防改良工事(その2)	187			
事業費	別府港海岸(北浜地区)泉源対策孔埋設工事外1件	2.5			
事業費	別府港海岸(北浜地区)施設復旧工事	2.5			
事業費	別府港海岸(北浜地区)作業ヤード復旧工事	2			
事業費	別府港海岸(北浜地区)仮設物移設工事	1			
計		457	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	四国地方整備局	—	437	—	
2	九州地方整備局	—	357	—	

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	若築建設(株)	別府港海岸(北浜地区1)上部築造工事 等	457	—	
2	東亜建設工業(株)	撫養港海岸桑島瀬戸地区堤防改良工事(その2)	142	2	94.3%
3	奥村組土木興業(株)	撫養港海岸桑島瀬戸地区堤防改良工事(その2)	101	4	95.1%
4	あおみ建設(株)	別府港海岸(北浜地区1)護岸築造工事(2工区)	72	7	86.6%
5	(一社)日本マリーナ・ビーチ協会	撫養港海岸保全施設管理運用計画検討業務	8	1	99%
6	環境テクノス(株)	別府港海岸騒音・振動調査(第2次)	7	7	60.5%
7	(株)シャトー海洋調査	別府港海岸水路測量(第2次)	3	7	84.8%
8	五洋建設(株)	別府港海岸(北浜地区)安全対策工事 等	2	—	
9	(一財)港湾空港総合技術センター	別府港・苅田港外施工状況確認等補助業務	2	2	79.6%
10	(株)ポルテック	別府港・苅田港外施工状況確認等補助業務	0.7	2	79.6%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック